

決算特別委員会

決算特別委員会は、平成十九年第三回定例会で付託された「平成十八年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成十八年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について審査するため、第四回定例会まで計六回の委員会が開催されました。

委員会では、知事をはじめ、代表監査委員、関係部長などの出席を求め、提出された決算書等の説明を聴取するとともに、監査委員の決算審査意見を参考に、予算

が議会の議決の趣旨に則り適正かつ効果的に執行されたか、などの点に留意して審査が行われました。最後の総括質疑では、県財政の現状と健全化推進方策、県税徴収率向上の取り組み、芸術・文化事業の評価のあり方などについて活発な質疑が行われました。

審査の結果、予算の執行及び決算は、いずれもその内容が適正なものとして認められ、賛成者多数をもって原案は「認定すべきもの」と決定されました。

一般質問(要旨)

理事兼政策審議監 一昨年三月末の達成率は十七項目が五割を超えているが、審議会等の女性委員の割合など十六項目が二割に満たない。今後、子育て支援や仕事と家庭の両立支援などを一層推進し、広報・啓発にも工夫を加えていく。

議員 公債費の負担軽減と県債残高の早急な削減が求められている。公的資金の繰上償還制度の活用についての所見を含め、これらにどう取り組むのか。

総務部長 平成二十年年度までに県債残高を減少に転じさせるとの財政健全化目標達成までもう一歩で



一層の推進が期待される子育て支援

議員(自民) 男女共同参画社会の実現に向けての課題は多い。男女共同参画基本計画の具体的な施策展開の方向性を示した実施計画の目標に対する進捗状況と、今後の目標達成に向けた取り組みを伺う。

あり、今後も徹底した行財政改革に取り組み。公的資金の繰上償還可能額は約四百四十億円と見込まれ、全額を年利2%の民間資金に借り換ええた場合、約七十億円の金利が削減できるため、この制度を積極的に活用していきたい。

(ほかに、全国学力・学習状況調査、エコ農業の推進なども質問)

議員 いじめや不登校への対応は、学校が一丸となり、問題の芽を見逃さず、素早く適切な対応ができるような体制の構築が重要である。これまでの取り組みと今後の対応について伺う。

教育長 これまで、いじめや不登校問題については、友達同士の相談活動の普及やスクールライフサポートの配置など、様々な取り組みを進めてきた。さらに、今年度から新たに、仲間同士の絆づくりなどいじめや不登校問題が発生しないような良好な人間関係と環境づくりに努めている。

(ほかに、県道野田牛久線バイパスや豊体交差点の整備なども質問)



TX みらい平駅

議員(自民) 県南地域は、TX開業効果などで飛躍の条件が揃った。今後を見据え、それぞれの地域の時宜を得た発展に取り組むべき。県南地域の発展の方向性を伺う。

知事 地域の発展に向け、東京圏と交流する活力ある都市圏の形成、科学技術の集積や交通基盤を活かした産業の振興、筑波山や霞ヶ浦などの自然環境を活かした交流空間の形成を地域づくりの方向と定め、各種施策に取り組んでいる。

県南地域の発展の方向性は 東京圏と交流する都市圏や 交流空間の形成を図る

任期中に重点的に取り組む課題は 働く場所の創出により 定住人口、交流人口を確保

議員(自民) 多くの行政課題を抱え財政状況も厳しい中、知事は残された任期でどのような課題に重点的に取り組み、郷土茨城への思いを成し遂げていくのか伺う。

知事 働く場所の創出により、定住人口、交流人口を確保するとともに、本県の特性を生かし、科学技術創造立国を担う有力な拠点として、また、日本の食を支える有数の農業県として発展させていく。こうした活力をもとに、誰もが生き生きと安心して暮らせる地域社会づくりを進める。

議員 新たな保健医療計画の中に医療連携をどのように明示するのか。また、医療連携実現の有効な手法である地域連携クリティカルパス(治療を行う複数の医療機関が共有する診療計画)をどのように進めるのか伺う。

保健福祉部長 脳卒中などの疾病



働く場所の創出が期待される大型誘致企業の竣工式の様子

今定例会で可決された主な議案

- 議員提出**
- いばらきの快適な社会づくり基本条例
 - ※ この条例は、県民誰もが快適な生活を享受できるいばらきの社会づくりを目指し、基本理念並びに県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定めるものであり、議員提案による新規の政策条例としては本県初となります。
 - 茨城県議会の議員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
 - 職員の自己啓発等休業に関する条例
 - 茨城県森林湖沼環境税条例
 - 茨城県麻薬中毒審査会条例
 - 学校教育法等の一部を改正する法律の施行
- 知事提出**
- 条例の制定
 - 職員の自己啓発等休業に関する条例
 - 茨城県森林湖沼環境税条例
 - 茨城県麻薬中毒審査会条例
 - 学校教育法等の一部を改正する法律の施行
- その他**
- 当せん金付証券の発売について
 - 県有財産の売却処分について
- ほか八件

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会	採	不採
○平成二十年私立高等学校等経費等助成に関する請願	採	
○すべての子どもに、ゆきとどいた教育をすすめる心のかような学校をつくるための請願	採	
○「環境」に名をかりた県民税増税、「森林湖沼環境税」導入に反対する請願	不採	
○環境商工委員会		採
○所得税法第五十六条の廃止を求める請願	採	
○保健福祉委員会		採
○「保険でより良い歯科医療」の実現を求める請願	採	
○文教治安委員会		採
○教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	採	
○茨城の障害児教育の充実を求める請願	採	
○土浦養護学校の障害児教育の充実を求める請願	採	

採：採択 / 不：不採択(みなし不採択を含む)